



METI
Ministry of Economy,
Trade and Industry

自主的取組に関する IEA主催ワークショップ開催報告

平成27年11月18日
経済産業省 産業技術環境局

ワークショップの開催概要

日 時： 6 月 2 2 日（月）

場 所： I E A 本部（パリ・フランス）

<開催要旨>

IEA本部において、国際ワークショップ「産業／ビジネスにおける炭素削減にかかる補完的手段：価格や規制以外の自主的及びその他アプローチ」を開催。炭素価格や規制以外の産業・ビジネスにおける取組について議論をおこなった。

COP21に向けて、またCOP21終了以降も継続的に国家及び非国家（地方政府、エネルギー企業、金融機関、NGO、国際機関等）が積極的に連携し、各々が主導的に炭素削減アクションに貢献することが求められる中で、本ワークショップでは、炭素価格、規制、自主的取組を含めた補完的手段について、官民多様な立場の専門家や参加者計80名により議論が行われ、経験や分析等の情報が共有された。

（ヨーロッパ、アメリカ、アジアからの登壇者による基調講演とパネル討論を展開）

日本からは、産業界の自主行動計画の取組を紹介したほか、日本経済団体連合会の取組、自主行動計画の効果分析についても紹介をおこなった。

日本からの参加者による主な発言

- 日本政府は、自主行動計画は十分な成功を遂げたと結論付けている。近々提出予定の日本の約束草案においても、低炭素社会実行計画（自主的取組）の推進・強化は主要な取組の一つとして記載されており、さらなる発展強化を行うと宣言している。
- 自主的取組の効果を高めるには、第三者による検証評価の促進が必要。METIでは各業種の実行計画や実績データを公開するポータルサイトを創設した。日本の自主的取組について、これらのデータを用いて分析を行って欲しい。
- 日本の自主的取組はCOP21の枠組と同様プレッジ&レビュー方式であり、日本の経験は同枠組みに貢献するものと考えている。
- 日本の自主的取組は、事業に精通した各産業が現実的な目標設定を行い、目標達成されればさらに高い目標を設定する取組。このイニシアティブは政府との強い信頼関係の上に成り立っている。
- 日本の取り組みは、UNFCCCのプレッジ&レビューにおけるロールモデルを果たすものと考えている。
- 分析の結果、景気後退時による影響を除いた場合においても、ほとんどの業界が削減目標を達成していることがわかった。
- 自主的取組は、省エネ法、化石燃料への課税等と組み合わせた政策パッケージの一つであり、適正な規制や適正な炭素価格がないと機能しない。エネルギーの価格・効率性が高い日本において自主的取組は、市場の欠点を修正するための慎重な選択である。

海外参加者による主な発言①

- 本ワークショップでは、産業界及び企業の炭素削減への貢献方法、特に価格、規制、補完的手段についての経験や分析結果を共有したい。また、企業の自主的取組手法や、新興市場のエネルギー産業における国有企業の炭素削減活動に対するモチベーションが規制によるものなのか、価格によるものなのかについても議論したい。
- 補完的手段はプランB（代替的手段）ではなくA'としてみなすものである。自主的アプローチが先導的役割を果たし、一定の成果を挙げている。そのため、本分野において努力の継続が必要。
- ビジネスは政策に先駆けるものであり、気候変動問題に対する行動は、ボランティアというよりは、政策やエネルギー価格の動向に合わせてより良いビジネス、収益を求めた結果としての行動である。
- CDPは2007年にサプライチェーンプログラムを開始し、ウォルマートを例に55の多国籍企業がサプライチェーンの改善を実施。企業主導の気候変動アクションは活発化しており、官民連携、NGOと企業の協力も高まっている。
- エネルギー効率改善に関する自主的取組は一定の効果を発揮していると考えるが、自主的取組ではなく規制がまず先にくる。EUレベルで自主的取組がスタンダードになるとは考えられない。

海外参加者による主な発言②

- 炭素削減実績と財務実績の関連性分析によると、企業の排出量が低い場合、財務成績が良い傾向にある。よって、排出量を削減する必要がある。
- 企業が気候変動リスクを認識していない場合であっても、顧客が関心を持っている場合、CSR及びリスク軽減の観点から企業の反応は異なってくる。ただし、企業の自主的な取組は炭素削減においてはまだ限定的である
- 韓国の場合、当初のスキームは自主的取組であったが最終的には規制的スキームとなった。自主的取組は15の企業が参加して開始したが、2005年以降参加者は減少し、2009年にはエネルギー目標管理スキーム（TMS）に変更した。
- 気候変動問題について、国家のアクションがまず先頭にくるが、地方政府や非国家のアクションが補完・代用の役割を果たしており、目標達成への意欲を上げる役割も担っている。

ワークショップの主な参加者

【オープニング・スピーチ】

Philippe Benoit 氏 (Acting Director, Sustainable Energy policy and Technology, IEA)

【セッション1】

補完的なアプローチ及びアクションのための概念的枠組みの類型に対する展望

(Overview of the landscape –towards a typology of complementary approaches and conceptual framework for action)

モデレーター : John Moorhead 氏 (Executive Manager , Business. Sustainability. Development Consulting)

Paul Simpson 氏 (CEO, Carbon Disclosure Project)

Sandrine Dixson Decleve 氏 (Director, Prince of Wales's Corporate Leaders group)

Yasuji Komiyama氏 (Director, Environmental Economy Office, Ministry of Trade, Economy and Industry)

Nicoletta Piccolrovazzi氏 (Director, Global Technology & sustainability (Olympic Operations), The Dow Chemical Company Europe GmbH)

【セッション2】

評価への着目：プログラムはどの程度の効果を出しているのか？／評価を行う際にどのような基準を用いているのか？

(Focus on assessment-how well are these programs doing /what criteria did we use for evaluation?)

モデレーター : Dietrich Earnhart氏 (Director, center for Environmental Policy Professor, Economics, university of Kansas)

Hiroyuki Tezuka氏 (Chairman, Global Env. Strategy WG, General manager, Climate Change Policy, Keidanren JFE Steel Cooperation)

Keigo Akimoto氏 (Associate Chief Researcher Group leader, Systems Analysis, RITE)

Rory Sullivan 氏 (Senior research Fellow, Centre for Climate Change Economic and Policy, University of Leeds)

Timo Bush氏 (Professor and Chair of Sustainability and Management, University of Hamburg)

Luisa Flores氏 (Senior Analyst, Responsible Investment, AXA Investment Managers)

【セッション3-A】

政府保証プログラム及び自主的取組 (Government-sponsored programs and voluntary agreements)

モデレーター : Hiroki Kudo 氏 (Senior Research Fellow Sub-Director, Green Energy Certification, IEEJ)

Martina Otto氏 (Deputy head of Secretariat)

Sagarika Chatterjee氏 (Associate Director, UN Principles for Responsible Investment)

Seonghee Kim氏 (Senior Researcher, Climate Change Policy research group, IEEJ)

Clemens Rohde氏 (Coordinator of Business Unit energy Efficiency, Fraunhofer Institute for Systems and Innovation Research)

ワークショップの主な参加者

【セッション3-B】

ビジネス／NGOコラボレーション及び企業主導のイニシアティブ

(Business/NGO collaborations and company-led initiatives)

モデレーター : Paul Simpson 氏 (CEO, Carbon Disclosure Project)

Julien Coals 氏 (Entreprises pour l'Environnement)

Eliot Metzger 氏 (World Resources Institute)

Rory Sullivan 氏 (University of Leeds)

Xavier Riera-Palou 氏 (Royal Dutch Shell plc)

【セッション4】

国有企業及び成長・移行経済における課題と機会 (Challenges and Opportunities in developing and transition economies and state-owned enterprises)

モデレーター : IEA

Dietrich Earnhart 氏 (Director, Center for Environment Policy Professor, Economics, University of Kansas)

May Tan- Mullins 氏 (Associate Professor, International relations, University of Nottingham Ningbo China)

Jean-Yves Caneill 氏 (Head of Climate Policy, Électricité de France)

【Session 5】

パリ以降の補完的アクションのなしえる役割

(Possible role for complementary actions beyond Paris)

モデレーター : Takashi Hattori 氏 IEA

Taishi Sugiyama (Leader, Climate Policy Project, CRIEPI)

Angel Hsu 氏 (Yale University)

Maria Mendiluce 氏 (World Business Council for Sustainable Development)

Emmanuel Guerin 氏 (Ministry of Foreign Affairs and International Development, France)

【まとめ】

Takashi Hattori 氏 (Head, Environmental Climate Change, IEA)